

令和4年度

伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

伊佐市監査委員

目 次

伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

		頁
第 1	審 査 の 基 準 -----	1
第 2	審 査 の 種 類 -----	1
第 3	審 査 の 対 象 -----	1
第 4	審 査 の 着 眼 点 -----	1
第 5	審 査 の 主 な 実 施 内 容 -----	1
第 6	審 査 の 日 程 -----	1
第 7	審 査 の 結 果 -----	1
1	決 算 の 総 括 -----	2
	(1) 決 算 収 支 の 状 況 -----	2
	(2) 予 算 の 執 行 状 況 -----	3
	(3) 財 政 状 況 (一 般 会 計) -----	4
	ア 実 質 収 支 状 況 -----	4
	イ 財 政 指 標 の 状 況 -----	5
	ウ 歳 入 の 財 源 別 構 成 状 況 -----	6
	エ 歳 出 の 性 質 別 構 成 状 況 -----	7
2	一 般 会 計 決 算 状 況 -----	8
	(1) 歳 入 に つ い て -----	8
	第 1 款 市 税 -----	9
	第 2 款 地 方 譲 与 税 -----	11
	第 3 款 利 子 割 交 付 金 -----	12
	第 4 款 配 当 割 交 付 金 -----	12
	第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 -----	12
	第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金 -----	13
	第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金 -----	13
	第 8 款 環 境 性 能 割 交 付 金 -----	13
	第 9 款 地 方 特 例 交 付 金 -----	14
	第 10 款 地 方 交 付 税 -----	14
	第 11 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 -----	15
	第 12 款 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	16
	第 13 款 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	16
	第 14 款 国 庫 支 出 金 -----	18
	第 15 款 県 支 出 金 -----	18
	第 16 款 財 産 収 入 -----	19
	第 17 款 寄 附 金 -----	19
	第 18 款 繰 入 金 -----	20

第19款	繰	越	金	-----	20									
第20款	諸	収	入	-----	21									
第21款	市		債	-----	21									
(2)	歳	出	に	つ	い	て	-----	22						
第1款	議	会	費	-----	22									
第2款	総	務	費	-----	23									
第3款	民	生	費	-----	23									
第4款	衛	生	費	-----	24									
第5款	労	働	費	-----	24									
第6款	農	林	水	産	業	費	-----	25						
第7款	商	工	費	-----	25									
第8款	土	木	費	-----	26									
第9款	消	防	費	-----	26									
第10款	教	育	費	-----	27									
第11款	災	害	復	旧	費	-----	27							
第12款	公	債	費	-----	28									
第13款	予	備	費	-----	28									
3	特	別	会	計	決	算	状	況	-----	29				
(1)	国	民	健	康	保	険	事	業	特	別	会	計	-----	29
ア	決	算	の	概	要	-----	29							
イ	歳	入	に	つ	い	て	-----	29						
ウ	歳	出	に	つ	い	て	-----	31						
(2)	介	護	保	険	事	業	特	別	会	計	-----	33		
ア	決	算	の	概	要	-----	33							
イ	歳	入	に	つ	い	て	-----	33						
ウ	歳	出	に	つ	い	て	-----	34						
(3)	介	護	サ	ー	ビ	ス	事	業	特	別	会	計	-----	37
ア	決	算	の	概	要	-----	37							
イ	歳	入	に	つ	い	て	-----	37						
ウ	歳	出	に	つ	い	て	-----	37						
(4)	後	期	高	齢	者	医	療	特	別	会	計	-----	38	
ア	決	算	の	概	要	-----	38							
イ	歳	入	に	つ	い	て	-----	38						
ウ	歳	出	に	つ	い	て	-----	39						
4	財	産	に	関	す	る	調	書	-----	40				
ア	土	地	-----	41										
イ	建	物	-----	41										
ウ	債	権	-----	41										
エ	基	金	-----	41										

第 8	む	す	び	-----	42
	付	表			
1		一般会計款別予算・決算の状況		-----	43・44

伊佐市基金運用状況審査意見

					頁
第 1	審	査	の	基	準 ----- 45
第 2	審	査	の	種	類 ----- 45
第 3	審	査	の	対	象 ----- 45
第 4	審	査	の	着	眼 点 ----- 45
第 5	審	査	の	主	な 実 施 内 容 ----- 45
第 6	審	査	の	日	程 ----- 45
第 7	審	査	の	結	果 ----- 45
1	基	金	別	運	用 状 況 ----- 46
2	定	額	資	金	基 金 運 用 状 況 表 ----- 47

注 記

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、小数第二位及び小数第三位を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 諸表中の「ポイント」とは百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 諸表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「―」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。

令和4年度 伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の基準

本審査は、伊佐市監査基準に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和4年度 伊佐市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 伊佐市特別会計歳入歳出決算

- ・国民健康保険事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・介護サービス事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計

第4 審査の着眼点

一般会計及び特別会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

令和4年度伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等については、法令に基づいて作成されているか、計数は正確かなど会計課所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類等を照査するとともに必要に応じ関係職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を実施した。

第6 審査の日程

令和5年7月4日から令和5年8月30日まで

第7 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてもおおむね適正であることを認めた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総額は、歳入 27,786,843,424 円、歳出 26,172,393,135 円で歳入歳出差引 1,614,450,289 円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源額 418,381,000 円を差し引くと全会計の実質収支は【表 1】のとおり 1,196,069,289 円の黒字決算となっている。

一般会計・特別会計の歳入歳出決算の収支状況については【表 1】のとおりである。

表 1

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	20,635,240,997	19,116,506,525	1,518,734,472	418,381,000	1,100,353,472	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	3,650,312,178	3,648,044,274	2,267,904	0	2,267,904
	介護保険 事業	3,003,708,085	2,913,635,231	90,072,854	0	90,072,854
	介護サービ ス事業	15,393,281	14,506,012	887,269	0	887,269
	後期高齢者 医療	482,188,883	479,701,093	2,487,790	0	2,487,790
	小 計	7,151,602,427	7,055,886,610	95,715,817	0	95,715,817
合 計	27,786,843,424	26,172,393,135	1,614,450,289	418,381,000	1,196,069,289	

*一般会計の翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費繰越額である。

*農業集落排水事業特別会計は令和 5 年 3 月 31 日に打切決算が行われ、伊佐市農業集落排水事業会計（地方公営企業法適用）に引き継がれた。

(1) 決算収支の状況

一般会計・特別会計の決算収支状況の前年度比較は【表 2】のとおりである。

表 2

(単位：円)

区分	歳 入			歳 出		
	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額
一般 会計	20,635,240,997	20,756,317,961	△121,076,964	19,116,506,525	19,056,937,778	59,568,747
特別 会計	7,151,602,427	7,446,987,045	△295,384,618	7,055,886,610	7,332,347,857	△276,461,247
合計	27,786,843,424	28,203,305,006	△416,461,582	26,172,393,135	26,389,285,635	△216,892,500

*令和 3 年度特別会計歳入歳出額は農業集落排水事業特別会計決算分を除く。

一般会計・特別会計合計の決算の収支を前年度に比較すると、歳入は 416,461,582 円、歳出は 216,892,500 円の減となっている。

これを会計別に見ると、歳入では一般会計で 121,076,964 円の減、特別会計で 295,384,618 円の減、歳出では一般会計で 59,568,747 円の増、特別会計で 276,461,247 円の減となっている。

(2) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は【表3】のとおりである。

表 3 (歳入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率		
						C/A	C/B	
一般会計	20,830,585,000	21,496,394,297	20,635,240,997	10,819,246	850,334,054	99.1	96.0	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	3,790,069,000	3,745,699,059	3,650,312,178	2,520,000	92,866,881	96.3	97.5
	介護保険 事業	3,082,438,000	3,010,657,184	3,003,708,085	1,266,860	5,682,239	97.4	99.8
	介護サー ビス事業	14,942,000	15,393,281	15,393,281	0	0	103.0	100.0
	後期高齢 者医療	480,919,000	484,031,358	482,188,883	132,600	1,709,875	100.3	99.6
	小 計	7,368,368,000	7,255,780,882	7,151,602,427	3,919,460	100,258,995	97.1	98.6
合 計	28,198,953,000	28,752,175,179	27,786,843,424	14,738,706	950,593,049	98.5	96.6	

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額 B	事故繰越し	繰 越 明 許 費	不用額	執行率 B/A	
							一般会計
特 別 会 計	国民健康 保険事業	3,790,069,000	3,648,044,274	0	0	142,024,726	96.3
	介護保険 事業	3,082,438,000	2,913,635,231	0	0	168,802,769	94.5
	介護サー ビス事業	14,942,000	14,506,012	0	0	435,988	97.1
	後期高齢 者医療	480,919,000	479,701,093	0	0	1,217,907	99.7
	小 計	7,368,368,000	7,055,886,610	0	0	312,481,390	95.8
合 計	28,198,953,000	26,172,393,135	0	744,792,000	1,281,767,865	92.8	

(3) 財政状況（一般会計）

ア 実質収支状況

一般会計における実質収支については【表4】のとおり、歳入歳出差引額1,518,734,472円から翌年度へ繰り越すべき財源418,381,000円を差し引いた額1,100,353,472円の黒字決算となっている。単年度収支においては159,323,711円の赤字決算となっており、前年度単年度収支額と比べると768,515,623円の減となっている。

当年度基金積立金639,200,000円、財政調整基金からの基金取崩し827,500,000円を算入したあとの実質単年度収支額は347,623,711円の赤字決算となっている。

表 4

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
歳入総額①	20,635,240,997	20,756,317,961	△121,076,964
歳出総額②	19,116,506,525	19,056,937,778	59,568,747
歳入歳出差引額 ①-②=③	1,518,734,472	1,699,380,183	△180,645,711
翌年度へ繰り 越すべき財源④	418,381,000	439,703,000	△21,322,000
実質収支 ③-④=⑤	1,100,353,472	1,259,677,183	△159,323,711
単年度収支⑥	△159,323,711	609,191,912	△768,515,623
当年度基金積立金⑦	639,200,000	337,200,000	302,000,000
積立金取り崩し額⑧	827,500,000	0	827,500,000
地方債繰上償還金⑨	0	0	0
実質単年度収支額 ⑥+⑦-⑧+⑨=⑩	△347,623,711	946,391,912	△1,294,015,623

イ 財政指標の状況

財政力指数は、国が定める普通会計において、その公共団体の財政力を表す方法として通常用いられている指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度及び前2年度の3か年平均値を用い、その数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力に余裕があるとされている。当年度の財政力指数は【表5】のとおり、0.38（類似団体0.38 令和3年度）で、類似団体と同レベルである。

次に、経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す方法として通常用いられる歳出の経常一般財源（経常経費充当一般財源額）を歳入の経常一般財源（経常一般財源収入額）で除して得た数値で、その比率は低いほど良く、当年度は91.1%（類似団体88.5% 令和3年度）で、前年度の85.3%より5.8ポイント増加している。歳入の経常一般財源においては地方税が増収となったが、地方交付税及び臨時財政対策債の大幅な減少、歳出の経常一般財源においては扶助費、公債費及び物件費の増加により経常収支比率は大きく上昇することになった。

実質公債費比率は、25%未満、将来負担比率は350%未満が目安となっており、当年度は実質公債費比率が前年度から0.5ポイント増の8.8%だが、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されなかったことから伊佐市の財政は健全と判断する。

しかしながら今後は、地方交付税措置のある有利な地方債の活用を図り、不足分は財政調整基金を利用して財源確保を行うことから、公債費の増加、基金の減少が想定されるため、実質公債費比率、将来負担比率は増加していくと見込まれる。

表 5

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	区 分	令和4年度	令和3年度
財政力指数	0.38	0.37	経常経費充当一般財源額	8,734,223	8,594,239
標準財政規模	9,438,681	9,839,754	実質公債費比率	8.8	8.3
基準財政収入額	3,286,230	3,120,334	将来負担比率	—	—
基準財政需要額	8,464,318	8,592,510	市債現在高	14,021,245	14,969,945
経常収支比率	91.1	85.3	債務負担行為額	366,412	486,466
経常一般財源収入額	9,586,783	10,072,034	※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されなかった。		

* 基準財政収入額及び基準財政需要額は、錯誤措置前の数値を採用した。

ウ 歳入の財源別構成状況

歳入決算額を財源別に分類比較すると【表6】のとおり、地方交付税や国庫支出金及び市債などが大幅に減少したため、依存財源の占める割合は前年度比6.1ポイント減の64.9%であった。

一方、市税や財産収入及び繰入金が増加したことにより、自主財源の占める割合は前年度比6.1ポイント増の35.1%となった。

表 6 財 源 別 構 成 表 (単位：千円・%)

財源	科 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率	構 成 比	
						4年度	3年度
自主財源	市 税	3,380,430	3,351,231	29,199	0.9	16.4	16.1
	分担金及び負担金	59,933	63,630	△ 3,697	△ 5.8	0.3	0.3
	使用料及び手数料	188,894	192,424	△ 3,530	△ 1.8	0.9	0.9
	財 産 収 入	154,187	75,859	78,328	103.3	0.8	0.4
	寄 附 金	492,405	519,869	△ 27,464	△ 5.3	2.4	2.5
	繰 入 金	1,057,008	31,417	1,025,591	3,264.4	5.1	0.2
	繰 越 金	1,699,380	1,613,728	85,652	5.3	8.2	7.8
	諸 収 入	215,239	165,444	49,795	30.1	1.0	0.8
	小 計	7,247,476	6,013,602	1,233,874	20.5	35.1	29.0
依存財源	地 方 譲 与 税	201,109	190,512	10,597	5.6	1.0	0.9
	利子割交付金	620	1,298	△ 678	△ 52.2	0.0	0.0
	配当割交付金	5,991	5,393	598	11.1	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,826	7,474	△ 648	△ 8.7	0.0	0.0
	法人事業税交付金	38,196	40,150	△ 1,954	△ 4.9	0.2	0.2
	地方消費税交付金	603,268	603,861	△ 593	△ 0.1	2.9	2.9
	環境性能割交付金	7,671	8,866	△ 1,195	△ 13.5	0.1	0.0
	地方特例交付金	17,036	33,415	△ 16,379	△ 49.0	0.1	0.2
	地 方 交 付 税	6,036,469	6,378,329	△ 341,860	△ 5.4	29.3	30.7
	交通安全対策特別交付金	2,599	3,152	△ 553	△ 17.5	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	3,526,903	4,097,052	△ 570,149	△ 13.9	17.1	19.7
	県 支 出 金	2,007,077	1,858,814	148,263	8.0	9.7	9.0
	市 債	934,000	1,514,400	△ 580,400	△ 38.3	4.5	7.3
小 計	13,387,765	14,742,716	△ 1,354,951	△ 9.2	64.9	71.0	
合 計	20,635,241	20,756,318	△ 121,077	△ 0.6	100.0	100.0	

※一般会計款別予算・決算（歳入）の状況は、43ページの【付表1】のとおりである。

エ 歳出の性質別構成状況

歳出決算額を性質別に分類比較すると【表7】のとおり、一般財源の多くを必要とする義務的経費が前年度比 6.0%の減、投資的経費は前年度比 12.1%の減、その他の経費は前年度比 14.1%の増である。

内訳として、義務的経費では人件費及び扶助費が前年度より減少した。特に、扶助費では、社会福祉費が 123,779 千円、児童福祉費が 370,516 千円の減少となっているが、これは前年度に実施した非課税世帯や子育て世帯への特別給付事業の減少によるものである。

投資的経費では、まごし温泉建設や光ファイバ回線整備が完了したこともあり、普通建設事業費が 458,846 千円 (19.5%) 減少した。災害復旧事業費は、令和2年及び令和3年発生 of 豪雨災害復旧工事の繰越事業が行われ、46,683 千円 (4.4%) 増加している。

その他の経費では、施設の維持管理による維持補修費 36,308 千円 (26.4%) が前年度に引き続き増加傾向にある。補助費等は新型コロナウイルス感染症対策の支援事業等で 250,728 千円 (12.6%) 増加した。また、令和8年度に完成予定の新庁舎建設をはじめ、その他公共施設等の改修を控え、減債基金 (581,401 千円) 及び財政調整基金 (639,200 千円) を積立したため、積立金が 625,217 千円 (61.6%) 増加した。

表 7 性 質 別 構 成 表 (単位：千円・%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	2,223,236	11.6	2,233,412	11.7	△ 10,176	△ 0.5
	扶 助 費	3,981,941	20.8	4,499,523	23.6	△ 517,582	△ 11.5
	公 債 費	1,914,359	10.0	1,901,891	10.0	12,468	0.7
	小 計	8,119,536	42.4	8,634,826	45.3	△ 515,290	△ 6.0
投資的経費	普通建設事業費	1,897,365	9.9	2,356,211	12.4	△ 458,846	△ 19.5
	災害復旧事業費	1,107,709	5.8	1,061,026	5.6	46,683	4.4
	小 計	3,005,074	15.7	3,417,237	18.0	△ 412,163	△ 12.1
その他の経費	物 件 費	2,158,943	11.3	2,064,682	10.8	94,261	4.6
	維持補修費	173,789	0.9	137,481	0.7	36,308	26.4
	補助費等	2,234,594	11.7	1,983,866	10.4	250,728	12.6
	積立金	1,640,800	8.6	1,015,583	5.3	625,217	61.6
	投資・出資 ・貸付金	86,611	0.5	87,165	0.5	△ 554	△ 0.6
	繰 出 金	1,697,160	8.9	1,716,098	9.0	△ 18,938	△ 1.1
	小 計	7,991,897	41.9	7,004,875	36.7	987,022	14.1
合 計		19,116,507	100.0	19,056,938	100.0	59,569	0.3

※一般会計款別予算・決算（歳出）の状況は、44 ページの【付表 1】のとおりである。

2 一般会計決算状況

一般会計の決算状況は【表8】のとおりである。

当初予算額は17,670,000,000円で、補正予算において1,624,869,000円を追加し、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額1,535,716,000円を加えた結果、予算現額は20,830,585,000円となり、前年度に比べ1,323,666,000円の減となっている。

実質収支額の状況は、歳入20,635,240,997円から歳出19,116,506,525円と翌年度へ繰り越すべき財源418,381,000円を差し引いた額1,100,353,472円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源418,381,000円は、前年度に比べ21,322,000円の減となっている。

表 8

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D=B-C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F=D-E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
4	20,830,585,000	20,635,240,997	19,116,506,525	1,518,734,472	418,381,000	1,100,353,472	99.1	91.8
3	22,154,251,000	20,756,317,961	19,056,937,778	1,699,380,183	439,703,000	1,259,677,183	93.7	86.0
増減	△1,323,666,000	△121,076,964	59,568,747	△180,645,711	△21,322,000	△159,323,711	5.4	5.8

(1) 歳入について

一般会計の歳入の状況は【表9】のとおりである。

予算現額20,830,585,000円に対し、調定額21,496,394,297円、収入済額は20,635,240,997円で、収入率は対予算99.1%、対調定96.0%である。

収入済額は前年度に比べ121,076,964円の減、不納欠損額も前年度に比べ2,984,231円の減となっている。また、主な収入未済額は、国庫支出金105,860,000円や使用料及び手数料76,878,375円、諸収入458,032,778円などで、前年度に比べ687,848,581円の減になっており、収入未済額に改善は見られるものの、解消に向けた対策の継続が望まれる。

なお、一般会計款別予算・決算（歳入）の状況は43ページの【付表1】のとおりであり、以下款ごとに歳入状況を述べる。

表 9

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	20,830,585,000	21,496,394,297	20,635,240,997	10,819,246	850,334,054	99.1	96.0
3	22,154,251,000	22,308,304,073	20,756,317,961	13,803,477	1,538,182,635	93.7	93.0
増減	△1,323,666,000	△811,909,776	△121,076,964	△2,984,231	△687,848,581	5.4	3.0

第1款 市 税

収入済額 3,380,429,879 円は、歳入総額の 16.4%を占め、前年度に比べ 29,198,728 円の増であり、予算現額 3,251,362,000 円に対し 104.0%、調定額 3,566,447,576 円に対し 94.8%の収入率となっている。【表 10】

収入済額の主な内訳は、【表 13】のとおり市民税は 1,091,797,887 円で前年度に比べ 12,958,982 円 (1.2%) の減となっている。また、固定資産税は 1,638,519,521 円で前年度に比べ 31,991,000 円 (2.0%) の増となっている。軽自動車税は 118,202,887 円で前年度に比べ 3,369,525 円 (2.9%) の増となっている。また、市町村たばこ税は 197,355,884 円で前年度に比べ 15,401,385 円 (8.5%) の増となっている。鉱産税は 334,528,300 円で前年度に比べ 8,604,100 円 (△2.5%) の減となっている。

不納欠損額 9,129,926 円 (1,278 件) は、【表 11】のとおり個人市民税 1,290,514 円 (101 件)、法人市民税 394,500 円 (7 件)、固定資産税 6,988,712 円 (1,095 件) 及び軽自動車税 456,200 円 (75 件) で、前年度に比べ 3,768,271 円の減【表 10】となっている。この不納欠損処分については、地方税法の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと思われる。

収入未済額 176,887,771 円は、【表 12】のとおり個人市民税 21,698,353 円、法人市民税 697,100 円、固定資産税 149,015,955 円及び軽自動車税 5,476,363 円となっている。

徴収については、調定に対する収入率は 94.8%【表 10】で前年度に比べ 0.3 ポイント向上し、収入未済額も前年度より 3,849,701 円減少しており、引き続き、口座振替やコンビニ収納の推進及び催告書発送並びに夜間催告業務等の成果が認められる。

表 10

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	3,251,362,000	3,566,447,576	3,380,429,879	9,129,926	176,887,771	△129,067,879	104.0	94.8
3	3,303,059,000	3,544,866,820	3,351,231,151	12,898,197	180,737,472	△48,172,151	101.5	94.5
増減	△51,697,000	21,580,756	29,198,728	△3,768,271	△3,849,701	△80,895,728	2.5	0.3

表 11 不納欠損額

(単位：円・件)

税目 区分	税目				合計
	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	
不納欠損額	1,290,514	394,500	6,988,712	456,200	9,129,926
件数	101	7	1095	75	1,278

表 12 税 目 別 徴 収 実 績

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		(不納欠損額) 収入未済額	
					対予算	対調定		
市 民 税	個人	現年分	754,637,000	793,494,300	785,264,556	104.1	99.0	(46,876) 8,182,868
		滞納分	6,879,000	21,543,654	6,784,531	98.6	31.5	(1,243,638) 13,515,485
		計	761,516,000	815,037,954	792,049,087	104.0	97.2	(1,290,514) 21,698,353
	法人	現年分	269,733,000	299,837,700	299,690,500	111.1	100.0	(0) 147,200
		滞納分	106,000	1,002,700	58,300	55.0	5.8	(394,500) 549,900
		計	269,839,000	300,840,400	299,748,800	111.1	99.6	(394,500) 697,100
	計		1,031,355,000	1,115,878,354	1,091,797,887	105.9	97.8	(1,685,014) 22,395,453
	固定資産税	現年分	1,560,000,000	1,586,886,600	1,568,128,602	100.5	98.8	(0) 18,757,998
		滞納分	14,607,000	152,223,088	14,976,419	102.5	9.8	(6,988,712) 130,257,957
国有資産等 所在市町村 交付金		55,414,000	55,414,500	55,414,500	100.0	100.0	0	
計		1,630,021,000	1,794,524,188	1,638,519,021	100.5	91.3	(6,988,712) 149,015,955	
軽自動車税	現年分	108,635,000	111,995,200	110,147,600	101.4	98.4	(12,800) 1,834,800	
	滞納分	1,631,000	6,072,750	1,987,787	121.9	32.7	(443,400) 3,641,563	
	環 境 性能割	4,725,000	6,067,500	6,067,500	128.4	100.0	0	
	計	114,991,000	124,135,450	118,202,887	102.8	95.2	(456,200) 5,476,363	
市 町 村 た ば こ 税	現年分	168,982,000	197,355,884	197,355,884	116.8	100.0	0	
鉦 産 税	現年分	305,988,000	334,528,300	334,528,300	109.3	100.0	0	
入 湯 税	現年分	25,000	25,400	25,400	101.6	100.0	0	
合 計	現年分	3,228,139,000	3,385,605,384	3,356,622,842	104.0	99.1	(59,676) 28,922,866	
	滞納分	23,223,000	180,842,192	23,807,037	102.5	13.2	(9,070,250) 147,964,905	
	計	3,251,362,000	3,566,447,576	3,380,429,879	104.0	94.8	(9,129,926) 176,887,771	

表 13 収入済額前年度対比表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
市民税	個人	現年分	785,264,556	824,734,594	△39,470,038	△4.8
		滞納分	6,784,531	6,848,275	△63,744	△0.9
		計	792,049,087	831,582,869	△39,533,782	△4.8
	法人	現年分	299,690,500	272,755,100	26,935,400	9.9
		滞納分	58,300	418,900	△360,600	△86.1
		計	299,748,800	273,174,000	26,574,800	9.7
計		1,091,797,887	1,104,756,869	△12,958,982	△1.2	
固定資産税	現年分	1,568,128,602	1,535,838,712	32,289,890	2.1	
	滞納分	14,976,419	14,665,109	311,310	2.1	
	国有資産等所在 市町村交付金	55,414,500	56,024,700	△610,200	△1.1	
	計	1,638,519,521	1,606,528,521	31,991,000	2.0	
軽自動車税	環境性能割	現年分	6,067,500	3,994,100	2,073,400	51.9
	種別割	現年分	110,147,600	108,853,800	1,293,800	1.2
		滞納分	1,987,787	1,985,462	2,325	0.1
	計		118,202,887	114,833,362	3,369,525	2.9
市町村たばこ税	現年分	197,355,884	181,954,499	15,401,385	8.5	
鉱産税	現年分	334,528,300	343,132,400	△8,604,100	△2.5	
入湯税	現年分	25,400	25,500	△100	△0.4	
合計	現年分	3,356,622,842	3,327,313,405	29,309,437	0.9	
	滞納分	23,807,037	23,917,746	△110,709	△0.5	
	計	3,380,429,879	3,351,231,151	29,198,728	0.9	

第2款 地方譲与税

収入済額 201,109,000 円は、歳入総額の 1.0% を占め、前年度に比べ 10,597,000 円の増であり、予算現額 198,742,000 円に対し 101.2%、調定額 201,109,000 円に対し 100.0% の収入率となっている。【表 14】

なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 38,271,000 円、自動車重量譲与税 114,556,000 円及び森林環境譲与税 48,282,000 円である。

表 14

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	198,742,000	201,109,000	201,109,000	△2,367,000	101.2	100.0
3	180,500,000	190,512,000	190,512,000	△10,012,000	105.5	100.0
増減	18,242,000	10,597,000	10,597,000	7,645,000	△4.3	0.0

第3款 利子割交付金

収入済額 620,000 円は、前年度に比べ 678,000 円の減であり、予算現額 1,500,000 円に対し 41.3%、調定額 620,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 15】

表 15

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	1,500,000	620,000	620,000	880,000	41.3	100.0
3	2,000,000	1,298,000	1,298,000	702,000	64.9	100.0
増減	△500,000	△678,000	△678,000	178,000	△23.6	0.0

第4款 配当割交付金

収入済額 5,991,000 円は、前年度に比べ 598,000 円の増であり、予算現額 4,200,000 円に対し 142.6%、調定額 5,991,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 16】

表 16

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	4,200,000	5,991,000	5,991,000	△1,791,000	142.6	100.0
3	4,300,000	5,393,000	5,393,000	△1,093,000	125.4	100.0
増減	△100,000	598,000	598,000	△698,000	17.2	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 6,826,000 円は、前年度に比べ 648,000 円の減であり、予算現額 3,600,000 円に対し 189.6%、調定額 6,826,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 17】

表 17

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	3,600,000	6,826,000	6,826,000	△3,226,000	189.6	100.0
3	4,000,000	7,474,000	7,474,000	△3,474,000	186.9	100.0
増減	△400,000	△648,000	△648,000	248,000	2.7	0.0

第6款 法人事業税交付金

収入済額 38,196,000 円は、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に比べ 1,954,000 円の減であり、予算現額 29,800,000 円に対し 128.2%、調定額 38,196,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 18】

表 18

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	29,800,000	38,196,000	38,196,000	△8,396,000	128.2	100.0
3	32,635,000	40,150,000	40,150,000	△7,515,000	123.0	100.0
増減	△2,835,000	△1,954,000	△1,954,000	△881,000	5.2	0.0

第7款 地方消費税交付金

収入済額 603,268,000 円は、歳入総額の 2.9%を占め、前年度に比べ 593,000 円の減であり、予算現額 563,800,000 円に対し 107.0%、調定額 603,861,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 19】

表 19

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	563,800,000	603,268,000	603,268,000	△39,468,000	107.0	100.0
3	568,800,000	603,861,000	603,861,000	△35,061,000	106.2	100.0
増減	△5,000,000	△593,000	△593,000	△4,407,000	0.8	0.0

第8款 環境性能割交付金

収入済額は 7,671,000 円は、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 1,195,000 円の減であり、予算現額 12,000,000 円に対し 63.9%、調定額 7,671,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 20】

表 20

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	12,000,000	7,671,000	7,671,000	4,329,000	63.9	100.0
3	15,000,000	8,866,000	8,866,000	6,134,000	59.1	100.0
増減	△3,000,000	△1,195,000	△1,195,000	△1,805,000	4.8	0.0

第9款 地方特例交付金

収入済額 17,036,000 円は、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 16,379,000 円の減であり、支出済額が減少している要因は、前年度の新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が大きかったことによる。

予算現額 26,036,000 円に対し 65.4%、調定額 17,036,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 21】

表 21

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	26,036,000	17,036,000	17,036,000	9,000,000	65.4	100.0
3	26,555,000	33,415,000	33,415,000	△6,860,000	125.8	100.0
増減	△ 519,000	△ 16,379,000	△ 16,379,000	15,860,000	△60.4	0.0

第10款 地方交付税

収入済額 6,036,469,000 円は、歳入総額の 29.3%を占め、前年度に比べ 341,860,000 円の減であり、予算現額 5,775,741,000 円に対し 104.5%、調定額 6,036,469,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 22】

収入済額の内訳は、【表 23】のとおり普通交付税 5,178,088,000 円、特別交付税 858,381,000 円である。

収入済額の大幅な減少の主な要因は、普通交付税の 297,632,000 円の減によるものである。臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の終了、公債費の平成 13 年度同意補正予算債の償還の終了に加え、令和 2 年国勢調査の数値が反映したことにより基準財政需要額が減となり、一方で市町村民税の法人税割の収入増等で基準財政収入額が増えたことが影響している。

表 22

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	5,775,741,000	6,036,469,000	6,036,469,000	△260,728,000	104.5	100.0
3	6,175,720,000	6,378,329,000	6,378,329,000	△202,609,000	103.3	100.0
増減	△ 399,979,000	△ 341,860,000	△ 341,860,000	△ 58,119,000	1.2	0.0

表 23 地方交付税算定基礎数値対比表

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	
普 通 交 付 税	基準財政需要額	算 出 額	8,464,318	8,592,510	△128,192
		錯誤措置額	0	2,801	△2,801
	計 (A)		8,464,318	8,595,311	△130,993
	基準財政収入額	算 出 額	3,286,230	3,120,334	165,896
		錯誤措置額	0	△743	743
	計 (B)		3,286,230	3,119,591	166,639
	交付基準額 (A) - (B)		5,178,088	5,475,720	△297,632
	調 整 額		0	0	0
	交付決定額		5,178,088	5,475,720	△297,632
	特 別 交 付 税		858,381	902,609	△44,228
震災復興特別交付税		0	0	0	
交 付 税 額 合 計		6,036,469	6,378,329	△341,860	

第 11 款 交通安全対策特別交付金

収入済額 2,599,000 円は、前年度に比べ 553,000 円の減であり、予算現額 2,800,000 円に対し 92.8%、調定額 2,599,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 24】

表 24

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4	2,800,000	2,599,000	2,599,000	201,000	92.8	100.0
3	2,800,000	3,152,000	3,152,000	△352,000	112.6	100.0
増減	0	△ 553,000	△ 553,000	553,000	△19.8	0.0

第12款 分担金及び負担金

収入済額 59,933,002 円は、歳入総額の 0.3%を占め、前年度に比べ 3,697,102 円の減であり、予算現額 57,483,000 円に対し 104.3%、調定額 62,436,392 円に対し 96.0%の収入率となっている。【表 25】

なお、収入済額の主な内訳は、農林水産業費分担金 726,457 円、民生費負担金 56,856,475 円などである。

不納欠損額 559,320 円は児童福祉費負担金（過年度保育料）の滞納繰越分であり法令等の規定に基づくやむを得ないものと認める。

収入未済額 1,944,070 円は、民生費負担金（老人福祉費負担金 99,600 円、児童福祉費負担金 1,844,470 円）である。未収金の徴収においては、民生費負担金の児童福祉費負担金が課題であり、前年度より半減しているものの、引き続き保護者等への適正な納入の指導などの対策を講じ、収入未済額の解消に努力されるよう望む。

表 25

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	57,483,000	62,436,392	59,933,002	559,320	1,944,070	△2,450,002	104.3	96.0
3	50,123,000	67,854,744	63,630,104	269,500	3,955,140	△13,507,104	126.9	93.8
増減	7,360,000	△ 5,418,352	△ 3,697,102	289,820	△2,011,070	11,057,102	△22.6	2.2

第13款 使用料及び手数料

収入済額 188,894,563 円は、歳入総額の 0.9%を占め、前年度に比べ 3,528,953 円の減であり、予算現額 183,626,000 円に対し 102.9%、調定額 265,772,938 円に対し 71.1%の収入率となっている。【表 26】

なお、収入済額の主な内訳は、使用料【表 27】が民生使用料 22,124,340 円、衛生使用料 4,789,870 円、土木使用料 86,383,643 円、教育使用料 6,972,010 円などである。

手数料【表 28】は総務手数料 16,916,200 円、衛生手数料 45,653,650 円などである。

収入未済額 76,878,375 円は、土木使用料（住宅使用料）である。

未収金の徴収については、負担の公平を期するため、未納の原因究明や滞納者の理解を求めながら納入計画の指導等に努め、収入未済額の減少に最大限の努力を望む。

表 26

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	183,626,000	265,772,938	188,894,563	0	76,878,375	△ 5,268,563	102.9	71.1
3	192,231,000	269,670,791	192,423,516	0	77,247,275	△192,516	100.1	71.4
増減	△ 8,605,000	△ 3,897,853	△ 3,528,953	0	△368,900	△ 5,076,047	2.8	△0.3

表 27 使用料の状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務使用料	総務管理使用料	729,760	569,890	159,870	28.1
民生使用料	民生使用料	22,124,340	19,337,920	2,786,420	14.4
衛生使用料	衛生使用料	4,789,870	4,786,790	3,080	0.1
農林水産使用料	農林施設使用料	2,475,960	2,465,539	10,421	0.4
商工使用料	観光施設使用料	2,426,930	1,637,520	789,410	48.2
土木使用料	道路橋りょう使用料	11,281,330	11,342,070	△ 60,740	△0.5
	公園使用料	1,315,513	1,280,749	34,764	2.7
	住宅使用料	73,786,800	81,352,400	△ 7,565,600	△9.3
	小 計	86,383,643	93,975,219	△ 7,591,576	△8.1
教育使用料	小学校使用料	136,500	136,000	500	0.4
	中学校使用料	45,000	45,000	0	0.0
	社会教育使用料	3,142,190	2,504,888	637,302	25.4
	保健体育使用料	3,600,320	3,279,150	321,170	9.8
	教職員住宅使用料	48,000	48,000	0	0.0
	小 計	6,972,010	6,013,038	958,972	15.9
合 計		125,902,513	128,785,916	△ 2,883,403	△2.2

表 28 手数料の状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務手数料	戸籍・住民票等交付、印鑑登録・証明、諸証明、督促手数料ほか	16,916,200	17,000,450	△ 84,250	△0.5
民生手数料	保育料督促手数料	9,200	15,400	△ 6,200	△40.3
衛生 手 数 料	衛生手数料	793,150	893,900	△ 100,750	△11.3
	清掃手数料	44,860,500	44,753,380	107,120	0.2
	小 計	45,653,650	45,647,280	6,370	0.0
農林水産手数料	鳥獣飼養許可、諸証明、嘱託登記手数料	181,600	275,500	△ 93,900	△34.1
土木手数料	屋外広告物許可、督促手数料	231,400	698,970	△ 467,570	△66.9
合 計		62,992,050	63,637,600	△ 645,550	△1.0

第 14 款 国庫支出金

収入済額 3,526,902,556 円は、歳入総額の 17.1%を占め、前年度に比べ 570,149,318 円の減であり、予算現額 3,772,871,000 円に対し 93.5%、調定額 3,632,762,556 円に対し 97.1%の収入率となっている。【表 29】

収入済額が減少している主な要因は、前年度に実施した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業費が大きかったことによる。

収入未済額は 105,860,000 円で、翌年度に繰り越された繰越明許費の一部財源である。

表 29

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
4	3,772,871,000	3,632,762,556	3,526,902,556	105,860,000	245,968,444	93.5	97.1
3	4,972,176,000	4,653,224,474	4,097,051,874	556,172,600	875,124,126	82.4	88.0
増減	△1,199,305,000	△1,020,461,918	△570,149,318	△450,312,600	△629,155,682	11.1	9.1

第 15 款 県支出金

収入済額 2,007,076,906 円は、歳入総額の 9.7%を占め、前年度に比べ 148,262,386 円の増であり、予算現額 2,116,544,000 円に対し 94.8%、調定額 2,037,228,876 円に対し 98.5%の収入率となっている。【表 30】

収入済額が増加している主な要因は、農林水産施設災害復旧事業及び地域消費喚起プレミアム商品券支援事業の事業費によるものである。

収入未済額は 30,151,970 円で、翌年度に繰り越された繰越明許費の一部財源である。

表 30

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
4	2,116,544,000	2,037,228,876	2,007,076,906	30,151,970	109,467,094	94.8	98.5
3	2,276,496,000	2,120,555,520	1,858,814,520	261,741,000	417,681,480	81.7	87.7
増減	△159,952,000	△83,326,644	148,262,386	△231,589,030	△308,214,386	13.1	10.8

第16款 財産収入

収入済額 154,187,153 円は、歳入総額の 0.8%を占め、前年度に比べ 78,328,274 円の増であり、予算現額 151,641,000 円に対し 101.7%、調定額 154,766,243 円に対し 99.6%の収入率となっている。【表 31】

収入済額が増加している主な要因は、公有財産（土地・建物・立木）の売払収入増によるものであり、その内訳は、財産貸付収入 18,081,946 円、利子及び配当金 10,080,516 円及び財産売払収入 126,024,691 円（うち不動産売払収入 124,376,781 円）である。

表 31

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	151,641,000	154,766,243	154,187,153	0	579,090	△2,546,153	101.7	99.6
3	70,346,000	75,858,879	75,858,879	0	0	△5,512,879	107.8	100.0
増減	81,295,000	78,907,364	78,328,274	0	579,090	2,966,726	△6.1	△0.4

第17款 寄附金

収入済額 492,404,781 円は、歳入総額の 2.4%を占め、前年度に比べ 27,463,825 円の減であり、予算現額 503,103,000 円に対し 97.9%、調定額 492,404,781 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 32】

収入済額が減少している主な要因は、ふるさと応援寄附金の収入減によるものであり、その主な内訳は、衛生費寄附金 21,512,624 円、消防費寄附金 15,226,490 円、教育費寄附金 10,080,000 円及びふるさと応援寄附金 437,563,988 円などである。

表 32

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	503,103,000	492,404,781	492,404,781	10,698,219	97.9	100.0
3	548,336,000	519,868,606	519,868,606	28,467,394	94.8	100.0
増減	△ 45,233,000	△ 27,463,825	△ 27,463,825	△ 17,769,175	3.1	0.0

第18款 繰入金

収入済額 1,057,008,202 円は、歳入総額の 5.1%を占め、前年度に比べ 1,025,591,374 円の増であり、予算現額 1,112,128,000 円に対し 95.0%、調定額 1,057,008,202 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 33】

収入済額が増加している主な要因は、財源不足に対処するため、前年度は繰り入れなかった財政調整基金及び特定公有財産取得基金から繰り入れたためである。

収入済額の主な繰入金は、国民健康保険事業特別会計繰入金(事業精算にともなう市への返還金)39,508,000 円、財政調整基金繰入金 827,500,000 円、特定公有財産取得基金繰入金 156,800,000 円及び森林環境譲与税基金繰入金 11,619,411 円などである。

表 33

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	1,112,128,000	1,057,008,202	1,057,008,202	55,119,798	95.0	100.0
3	67,325,000	31,416,828	31,416,828	35,908,172	46.7	100.0
増減	1,044,803,000	1,025,591,374	1,025,591,374	19,211,626	48.3	0.0

第19款 繰越金

収入済額 1,699,380,183 円は、歳入総額の 8.2%を占め、前年度に比べ 85,651,912 円の増であり、予算現額 1,699,380,000 円に対し 100.0%、調定額 1,699,380,183 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 34】

表 34

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	1,699,380,000	1,699,380,183	1,699,380,183	△183	100.0	100.0
3	1,613,728,000	1,613,728,271	1,613,728,271	△271	100.0	100.0
増減	85,652,000	85,651,912	85,651,912	88	0.0	0.0

第20款 諸 収 入

収入済額 215,238,772 円は、歳入総額の 1.0%を占め、前年度に比べ 49,794,560 円の増であり、予算現額 226,728,000 円に対し 94.9%、調定額 674,401,550 円に対し 31.9%の収入率となっている。【表 35】

収入済額の主な内訳は、延滞金 3,305,403 円、貸付金元利収入 12,840,678 円、雑入 196,259,996 円(コミュニティ助成事業 4,700,000 円、市町村振興宝くじ配分金 5,106,269 円、消防団員退職報償金 7,037,000 円、子ども発達支援センター事業 42,857,882 円、補償金 17,566,664 円等)などである。

収入未済額 458,032,778 円は、住宅新築資金等貸付金回収金 450,351,353 円、奨学資金貸付金回収金 1,706,500 円などである。徴収については、今後更に関係者の理解を得ながら計画的な納入について指導を行うなど方策を検討し、収入未済額の解消に努められるよう要望する。

表 35

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	226,728,000	674,401,550	215,238,772	1,130,000	458,032,778	11,489,228	94.9	31.9
3	154,321,000	624,409,140	165,444,212	635,780	458,329,148	△11,123,212	107.2	26.5
増減	72,407,000	49,992,410	49,794,560	494,220	△296,370	22,612,440	△12.3	5.4

第21款 市 債

収入済額 934,000,000 円は、歳入総額の 4.5%を占め、前年度に比べ△580,400,000 円の減であり、予算現額 1,137,500,000 円に対し 82.1%、調定額 934,000,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 36】

収入済額が減少した主な要因は、民生債(まごし温泉繰越分)と臨時財政対策債の減少によるものであり、主な内訳は、土木債 309,500,000 円、消防債 119,000,000 円、災害復旧債 119,500,000 円及び臨時財政対策債 112,300,000 円などである。

なお、予算現額に対する収入済額との差額 203,500,000 円は、翌年度に繰り越された繰越明許費のうち、市債となるべき未収入特定財源 190,400,000 円などである。

表 36

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	1,137,500,000	934,000,000	934,000,000	203,500,000	82.1	100.0
3	1,893,800,000	1,514,400,000	1,514,400,000	379,400,000	80.0	100.0
増減	△756,300,000	△580,400,000	△580,400,000	△175,900,000	2.1	0.0

(2) 歳出について

一般会計の歳出の状況は【表 37】のとおりである。

予算現額 20,830,585,000 円に対し、支出済額 19,116,506,525 円で、執行率は 91.8%となり、決算額を前年度と比較すると 59,568,747 円の増となる。

伊佐市予算事務規則第 15 条の歳出予算の流用に基づく事務処理が 54 件及び同規則第 16 条の予備費の充用が 9 件執行されており、いずれの執行も適正に処理されている。

また、翌年度への繰越額は、繰越明許費 744,792,000 円を計上し翌年度へ繰り越している。前年度と比べ 788,943,000 円の減となっている。

なお、一般会計款別予算・決算の状況は、44 ページの【付表 1】のとおりであるが、以下款ごとに歳出状況を述べる。

表 37

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
4	20,830,585,000	19,116,506,525	0	744,792,000	0	969,286,475	91.8
3	22,154,251,000	19,056,937,778	0	1,533,735,000	1,981,000	1,561,597,222	86.0
増減	△1,323,666,000	59,568,747	0	△788,943,000	△1,981,000	△592,310,747	5.8

第 1 款 議 会 費

予算現額 127,459,000 円に対して、支出済額 125,115,731 円となり、歳出総額の 0.7%を占め、前年度に比べ 15,846 円の減である。予算執行率は 98.2%となっている。【表 38】

支出済額の主なものは、議員報酬 52,741,027 円、市議会インターネット映像配信業務等の委託料 4,000,348 円などである。

表 38

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	127,459,000	125,115,731	0	2,343,269	98.2
3	128,006,000	125,131,577	0	2,874,423	97.8
増減	△ 547,000	△ 15,846	0	△ 531,154	0.4

第2款 総務費

予算現額 3,356,440,000 円に対して、支出済額 3,098,558,138 円となり、歳出総額の 16.2%を占め、前年度に比べ 480,725,467 円の増である。予算執行率は 92.3%となっている。【表 39】

支出済額が増加している主な要因は、財政調整基金及び減債基金への積立額が大きかったことによる。

なお、翌年度への繰越明許費 166,182,000 円は、新庁舎建設事業設計に係る業務委託 132,832,000 円などである。

不用額 91,699,862 円の主なものは、製造業原油価格等高騰対策支援事業 21,400,000 円、地域公共交通対策事業補助金 6,895,589 円などの不用分である。

表 39

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費		
4	3,356,440,000	3,098,558,138	0	166,182,000	91,699,862	92.3
3	3,029,161,000	2,617,832,671	0	10,803,000	400,525,329	86.4
増減	327,279,000	480,725,467	0	155,379,000	△ 308,825,467	5.9

第3款 民生費

予算現額 6,825,539,000 円に対して、支出済額 6,555,117,229 円となり、歳出総額の 34.3%を占め、前年度に比べ 651,473,273 円の減である。予算執行率は 96.0%となっている。【表 40】

支出済額が減少している主な要因は、前年度実施のまごし温泉建設工事請負費、新型コロナ対策・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び新型コロナ対策・子育て世帯生活支援特別給付金が大きかったためである。

不用額 270,260,771 円の主なものは、新型コロナ対策・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業、生活困窮者の自立支援生活保護扶助事業などの不用分である。

表 40

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費			
4	6,825,539,000	6,555,117,229		161,000	270,260,771	96.0
3	7,805,604,000	7,206,590,502		98,001,000	501,012,498	92.3
増減	△ 980,065,000	△ 651,473,273		△ 97,840,000	△ 230,751,727	3.7

第4款 衛生費

予算現額 1,526,293,000 円に対して、支出済額 1,360,146,102 円となり、歳出総額の 7.1%を占め、前年度に比べ 38,169,921 円の増である。予算執行率は 89.1%となっている。【表 41】

支出済額が増加している要因は、布計鉱山鉱害防止事業の工事請負費の増によるものである。

不用額 166,146,898 円の主なものは、公害対策費の工事請負費 78,786,000 円、予防費の委託料 42,981,740 円、清掃総務費の負担金補助及び交付金 5,168,789 円などの不用分である。

表 41

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
4	1,526,293,000	1,360,146,102	0	166,146,898	89.1
3	1,618,235,000	1,321,976,181	191,406,000	104,852,819	81.7
増減	△ 91,942,000	38,169,921	△ 191,406,000	61,294,079	△7.4

第5款 労働費

予算現額 7,350,000 円に対して、支出済額 7,350,000 円で、前年度より 300,000 円の増であり、予算執行率は 100.0%となっている。【表 42】

労働諸費の支出済額 7,350,000 円はシルバー人材センター高齢者雇用対策等補助事業である。

表 42

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	7,350,000	7,350,000	0	0	100.0
3	7,050,000	7,050,000	0	0	100.0
増減	300,000	300,000	0	0	0.0

第6款 農林水産業費

予算現額 1,408,658,000 円に対して、支出済額 1,284,791,499 円となり、歳出総額の 6.7%を占め、前年度に比べ 166,435,634 円の増である。予算執行率は 91.2%となっている。【表 43】

支出済額が前年度に比べて増加している要因は、農業振興費の新規就農者育成事業の補助金 9,399,000 円、二毛作栽培支援事業補助金 15,069,300 円、畜産業費の畜産基盤再編総合整備事業負担金 54,353,000 円、農業資材価格高騰対策支援事業 44,948,118 円や畜産飼料価格高騰対策支援事業 33,582,930 円などの増によるものである。

なお、翌年度への繰越明許費 19,658,000 円は、団体営農業農村整備事業 7,100,000 円、林業振興費の治山工事請負費 8,900,000 円などである。

不用額 104,208,501 円の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 44,775,108 円、畜産業費の負担金補助及び交付金 32,319,070 円などの不用分である。

表 43

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
4	1,408,658,000	1,284,791,499	19,658,000	104,208,501	91.2
3	1,188,161,000	1,118,355,865	29,600,000	40,205,135	94.1
増減	220,497,000	166,435,634	△ 9,942,000	64,003,366	△2.9

第7款 商工費

予算現額 913,182,000 円に対して、支出済額 867,591,334 円となり、歳出総額の 4.5%を占め、前年度に比べ 48,171,511 円の増である。予算執行率は 95.0%となっている。【表 44】

支出済額が前年度に比べて増加している主な要因は、新型コロナウイルス対策・緊急地域経済活性化対策事業のキャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託 69,985,478 円、公園管理費の工事請負費 36,410,000 円（轟公園複合遊具更新、曾木の滝公園便所解体工事）の増によるものである。

なお、翌年度への繰越明許費 1,862,000 円は、楠本川溪流公園管理事業の修繕料である。

不用額 43,728,666 円の主なものは、商工振興費の新型コロナウイルス対策・緊急地域経済活性化対策事業の委託料 10,014,522 円、特産品振興費の報償費（ふるさと納税返戻品）4,227,687 円などの不用分である。

表 44

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
4	913,182,000	867,591,334	1,862,000	43,728,666	95.0
3	919,477,000	819,419,823	36,558,000	63,499,177	89.1
増減	△ 6,295,000	48,171,511	△ 34,696,000	△ 19,770,511	5.9

第8款 土 木 費

予算現額 1,082,218,000 円に対して、支出済額 840,377,047 円となり、歳出総額の 4.4%を占め、前年度に比べ 22,453,751 円の減である。予算執行率は 77.7%となっている。【表 45】

支出済額が減少している要因は、道路新設改良費、橋りょう新設改良費及び道路維持費の工事請負費の減によるものである。

なお、翌年度への繰越明許費 205,415,000 円は、過疎債・路線整備事業 75,413,000 円、浸水対策道路整備事業 40,574,000 円などである。

不用額 36,425,953 円の主なものは、道路新設改良費の補償補填及び賠償金 8,957,851 円、橋りょう新設改良費の委託料 7,147,000 円などの不用分である。

表 45

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
4	1,082,218,000	840,377,047	205,415,000	36,425,953	77.7
3	1,201,771,000	862,830,798	280,913,000	58,027,202	71.8
増減	△ 119,553,000	△ 22,453,751	△ 75,498,000	△ 21,601,249	5.9

第9款 消 防 費

予算現額 776,927,000 円に対して、支出済額 759,400,822 円となり、歳出総額の 4.0%を占め、前年度に比べ 10,044,892 円の減である。予算執行率は 97.7%となっている。【表 46】

支出済額が減少している主な要因は、消防費の旅費（消防団出動費用弁償）の減によるものである。

不用額 17,526,178 円の主なものは、消防団員の報酬 7,090,850 円、工事請負費（第5分団詰所解体建設工事事業）2,070,000 円及び伊佐湧水消防組合に対する負担金 2,991,957 円などの不用分である。

表 46

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
4	776,927,000	759,400,822	0	17,526,178	97.7
3	789,953,000	769,445,714	0	20,507,286	97.4
増減	△ 13,026,000	△ 10,044,892	0	△ 2,981,108	0.3

第10款 教育費

予算現額 1,275,769,000 円に対して、支出済額 1,194,950,634 円となり、歳出総額の 6.3% を占め、前年度に比べ 49,821,147 円の減である。予算執行率は 93.7% となっている。【表 47】 支出済額が前年度に比べて減少している要因は、前年度実施の教育振興費のフューチャースクール推進事業備品購入費が大きかったためである。

なお、翌年度への繰越明許費 29,620,000 円は、小学校費及び中学校費の小規模改修事業である。

不用額 51,198,266 円の主なものは、小学校小規模改修事業 2,479,330 円、学校管理費の需用費（光熱水費）6,895,048 円や社会教育施設の委託料 3,537,260 円などの不用分である。

表 47

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費			
4	1,275,769,000	1,194,950,634	29,620,000		51,198,266	93.7
3	1,303,561,000	1,244,771,781	9,980,000		48,809,219	95.5
増減	△ 27,792,000	△ 49,821,147	19,640,000		2,389,047	△1.8

第11款 災害復旧費

予算現額 1,586,855,000 円に対して、支出済額 1,108,748,936 円となり、歳出総額の 5.8% を占め、前年度に比べ 47,107,494 円の増である。予算執行率は 69.9% となっている。【表 48】

支出済額が前年度に比べて増加している要因は、農地・農業用施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業などの増によるものである。

なお、翌年度への繰越明許費 321,894,000 円は、農地・農業用施設災害復旧事業（市単独含む）167,186,000 円及び公共土木施設災害復旧事業（市単独含む）154,708,000 円である。

不用額 156,212,064 円の主なものは、農林施設災害復旧費の工事請負費（繰越し分含む）108,664,700 円及び委託料 11,566,030 円、土木災害復旧費の工事請負費（繰越し分含む）15,937,800 円及び委託料 3,885,400 円などの不用分である。

表 48

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
4	1,586,855,000	1,108,748,936	321,894,000	0	156,212,064	69.9
3	2,233,167,000	1,061,641,442	876,474,000	1,981,000	293,070,558	47.5
増減	△ 646,312,000	47,107,494	△ 554,580,000	△ 1,981,000	△ 136,858,494	22.4

第12款 公債費

予算現額 1,918,572,000 円に対して、支出済額 1,914,359,053 円となり、歳出総額の 10.0% を占め、前年度に比べ 12,467,629 円の増である。予算執行率は 99.8% となっている。【表 49】
支出済額の内訳は、元金 1,882,700,284 円、利子 31,658,769 円である。

なお、市債借入は 934,000,000 円で、当年度末における未償還元金は 948,700,284 円減の 14,021,244,970 円となっている。

表 49

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,918,572,000	1,914,359,053	0	4,212,947	99.8
3	1,902,145,000	1,901,891,424	0	253,576	100.0
増減	16,427,000	12,467,629	0	3,959,371	△0.2

第13款 予備費

当初予算額 30,000,000 円に対し、充用額は 4,677,000 円であり、予算現額は 25,323,000 円となっている。【表 50】

緊急を要する経費として、新型コロナウイルス感染症PCR検査経費、災害に係るブロック崩壊復旧工事委託2件、ふれあいセンター火災受信盤工事、まごし館非常用発電機用燃料購入、台風14号にともなう市道及び林道の復旧工事2件、全国発達支援通園事業連絡協議会全国大会からの講師派遣依頼による旅費、総合保健福祉センター非常用発電機修繕の計9件に充用している。

また、予備費充用の事由及び手続きは、適正に処理されていることを認めた。

表 50

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	予算現額
4	30,000,000	4,677,000	25,323,000
3	30,000,000	2,040,000	27,960,000
増減	0	2,637,000	△ 2,637,000

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 3,686,000,000 円で、補正予算において 62,269,000 円が増額され、前年度からの繰越財源充当額 41,800,000 円を加えた結果、予算現額は 3,790,069,000 円となり、前年度に比べ 237,332,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 3,650,312,178 円、歳出 3,648,044,274 円で歳入歳出差引額 2,267,904 円の黒字決算となっている。今後も国民健康保険制度の安定的な事業運営を望む。

決算の状況は【表 51】のとおりである。

表 51

(単位：円・%)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D=B-C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F=D-E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
4	3,790,069,000	3,650,312,178	3,648,044,274	2,267,904	0	2,267,904	96.3	96.3
3	4,027,401,000	3,901,226,907	3,858,444,046	42,782,861	41,800,000	982,861	96.9	95.8
増減	△237,332,000	△250,914,729	△210,399,772	△40,514,957	△41,800,000	1,285,043	△0.6	0.5

イ 歳入について

予算現額 3,790,069,000 円に対し、調定額 3,745,699,059 円、収入済額 3,650,312,178 円で、収入率は対予算 96.3%、対調定 97.5%である。収入済額は前年度に比べ 250,914,729 円の減となっている。【表 52】この要因としては、保険給付に必要な費用である県支出金が減少したためである。

収入済額の内訳は、国民健康保険税が 461,301,020 円で収入済額の 12.6%を占め、前年度に比べ 28,416,007 円の減となっている。これは、被保険者の数が減少していることが主な原因である。

保険給付に必要な県支出金 2,755,247,200 円（普通交付金 2,604,504,200 円、特別交付金 150,743,000 円）は前年度に比べ 234,594,637 円の減となっている。これは被保険者の減少に伴い、医療給付費が減少したことが要因である。

繰入金 380,954,978 円は、全て一般会計繰入金（うち法定外繰入金 27,000,000 円）であり、前年度に比べ 27,801,524 円の減となっている。令和 4 年度の基金繰入金はなかった。

不納欠損額 2,520,000 円は、前年度に比べ 4,559,472 円の減となっている。内訳として国民健康保険税の時効 1,953,100 円（207 件）、執行停止即時 550,300 円（129 件）、執行停止時効 16,600 円（8 件）となっている。なお、これらは法令等の規定に基づくものであり、不納欠損処分はやむを得ないものと認める。

収入未済額 92,866,881 円の内訳は、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税 92,472,000 円（うち現年課税分 27,818,835 円）、退職被保険者等国民健康保険税 394,881 円であるが、収入未済額は前年度に比べ 2,778,730 円減少しており、収納向上に努力していることは評価できる。今後とも税の公平負担に鑑み、収納向上に対する取組みを強化し財源確保に努めることを望む。

款別収入済額の状況は【表 53】のとおりである。

表 52

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	3,790,069,000	3,745,699,059	3,650,312,178	2,520,000	92,866,881	96.3	97.5
3	4,027,401,000	4,003,951,990	3,901,226,907	7,079,472	95,645,611	96.9	97.4
増減	△237,332,000	△258,252,931	△250,914,729	△4,559,472	△2,778,730	△0.6	0.1

表 53

(単位：円・%)

款別	令和4年度		令和3年度		増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
国民健康保険税	461,301,020	12.6	489,717,027	12.6	△28,416,007	△5.8
使用料及び手数料	397,134	0.0	402,466	0.0	△5,332	△1.3
県支出金	2,755,247,200	75.5	2,989,841,837	76.6	△234,594,637	△7.8
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	380,954,978	10.4	408,756,502	10.6	△27,801,524	△6.8
繰越金	42,782,861	1.2	1,907,761	0.0	40,875,100	2142.6
諸収入	9,608,985	0.3	9,742,314	0.2	△133,329	△1.4
国庫支出金	20,000	0.0	859,000	0.0	△839,000	△97.7
計	3,650,312,178	100.0	3,901,226,907	100.0	△250,914,729	△6.4

ウ 歳出について

予算現額 3,790,069,000 円に対し、支出済額は 3,648,044,274 円で、執行率は 96.3%となり 142,024,726 円（うち保険給付費 134,485,524 円）の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 210,399,772 円の減となっている。【表 54】

保険給付費の支出済額は 2,604,620,476 円で支出総額の 71.4%を占め、前年度に比べ 270,050,739 円の減となっている。療養給付費、療養費、高額療養費に係る件数も前年度より減少している。これは比較的医療費が高い前期高齢者である団塊の世代が後期高齢者医療へ移行したことにより、被保険者数が大幅に減少したことが主な要因である。

その他支出済額の主なものは、国民健康保険事業費納付金が 822,515,832 円、保健事業費が 27,643,511 円である。また、諸支出金 61,705,533 円が前年度より 52,241,435 円増加しているのは、国保事務処理標準システムに係る経費を国からの特別調整交付金で受け入れたことによる一般会計への繰出金と前年度特別交付金の交付額確定に伴う返還金等である。なお、伊佐市国民健康保険基金の年度末残高は 176,094 円である。

款別支出済額の状況は【表 55】のとおりである。

保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の状況は【表 56】のとおりである。

表 54

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
4	3,790,069,000	3,648,044,274	0	142,024,726	96.3
3	4,027,401,000	3,858,444,046	41,800,000	127,156,954	95.8
増減	△237,332,000	△210,399,772	△41,800,000	14,867,772	0.5

表 55

(単位：円・%)

款別	令和4年度		令和3年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	131,558,825	3.6	86,552,922	2.2	45,005,903	52.0
保険給付費	2,604,620,476	71.4	2,874,671,215	74.5	△270,050,739	△9.4
国民健康保険事業費納付金	822,515,832	22.5	858,738,185	22.3	△36,222,353	△4.2
共同事業拠出金	97	0.0	53	0.0	44	83.0
保健事業費	27,643,511	0.8	28,943,601	0.8	△1,300,090	△4.5
公債費	0	0.0	73,972	0.0	△73,972	皆減
諸支出金	61,705,533	1.7	9,464,098	0.2	52,241,435	552.0
基金費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	3,648,044,274	100.0	3,858,444,046	100.0	△210,399,772	△5.5

表 56

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率	
保 險 給 付 費	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	2,236,510,974	85.9	2,435,031,949	84.7	△198,520,975	△8.2
		療 養 費	7,320,603	0.3	10,642,419	0.4	△3,321,816	△31.2
		審査支払手数料	6,403,761	0.2	6,656,377	0.2	△252,616	△3.8
		計	2,250,235,338	86.4	2,452,330,745	85.3	△202,095,407	△8.2
	高 額 療 養 費	高 額 療 養 費	347,917,474	13.4	415,210,741	14.5	△67,293,267	△16.2
		高額介護合算	248,983	0.0	188,502	0.0	60,481	32.1
		一般外来年間合算	308,854	0.0	334,707	0.0	△25,853	△7.7
		計	348,475,311	13.4	415,733,950	14.5	△67,258,639	△16.2
	出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	4,608,000	0.2	5,444,000	0.2	△836,000	△15.4
		審査支払手数料	2,100	0.0	2,520	0.0	△420	△16.7
		計	4,610,100	0.2	5,446,520	0.2	△836,420	△15.4
	葬 祭 費	1,140,000	0.0	1,160,000	0.0	△20,000	△1.7	
	移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—	
	傷 病 手 当 金	159,727	0.0	0	0.0	159,727	皆増	
合 計	2,604,620,476	100.0	2,874,671,215	100.0	△270,050,739	△9.4		
国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 費 分	一 般	619,698,532	75.3	648,188,384	75.5	△28,489,852	△4.4
		退 職	484,587	0.1	642,068	0.1	△157,481	△24.5
		計	620,183,119	75.4	648,830,452	75.6	△28,647,333	△4.4
	後 期 高 齡 者 支 援 金 等 分	一 般	156,309,699	19.0	159,996,177	18.6	△3,686,478	△2.3
		退 職	142,680	0.0	190,935	0.0	△48,255	△25.3
		計	156,452,379	19.0	160,187,112	18.6	△3,734,733	△2.3
	介 護 納 付 金 分	45,880,334	5.6	49,720,621	5.8	△3,840,287	△7.7	
	合 計	822,515,832	100.0	858,738,185	100.0	△36,222,353	△4.2	

(2) 介護保険事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 3,179,900,000 円で、補正予算において 97,462,000 円を減額し、予算現額は 3,082,438,000 円となり、前年度に比べ 2,273,000 円の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 3,003,708,085 円、歳出 2,913,635,231 円で歳入歳出差引額 90,072,854 円の黒字となっている。

決算の状況は【表 57】のとおりである。

表 57

(単位：円・%)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D=B-C	翌年度へ 繰り越す べき財源 E	実質収支額 F=D-E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
4	3,082,438,000	3,003,708,085	2,913,635,231	90,072,854	0	90,072,854	97.4	94.5
3	3,080,165,000	3,063,365,174	2,993,576,658	69,788,516	0	69,788,516	99.5	97.2
増減	2,773,000	△59,657,089	△79,941,427	20,284,338	0	20,284,338	△2.1	△2.7

イ 歳入について

予算現額 3,082,438,000 円に対し、調定額 3,010,657,184 円、収入済額は 3,003,708,085 円で、収入率は対予算 97.4%、対調定 99.8%である。収入済額は前年度に比べ 59,657,089 円の減となっている。【表 58】これは国庫支出金、支払基金交付金、繰入金が減少したためである。

収入済額の内訳は、保険料の第 1 号被保険者保険料が 476,656,981 円（特別徴収額 446,160,950 円、普通徴収額 30,496,031 円）、国庫支出金 804,750,642 円、支払基金交付金 731,570,479 円、県支出金 429,073,320 円、一般会計繰入金 491,036,379 円、前年度繰越金 69,788,516 円、諸収入 731,997 円などである。なお、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は、介護給付費負担金や地域支援事業交付金などが主なものであり、次年度において交付額が確定され返納又は追加交付されることになる。

不納欠損額 1,266,860 円（滞納繰越分普通徴収保険料）は、介護保険法第 200 条の規定に基づく時効の成立によるもので、やむを得ない措置である。

令和 4 年度の収入未済額 5,682,239 円は全て保険料に係る額であり、前年度の保険料に係る収入未済額 6,239,490 円より 557,251 円減少しているため、収納向上に努力していることは評価できる。被保険者への指導など徴収方策等について十分検討し、引き続き収入未済額の解消に努めることを望む。

款別収入済額の状況は【表 59】のとおりである。

表 58

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	3,082,438,000	3,010,657,184	3,003,708,085	1,266,860	5,682,239	97.4	99.8
3	3,080,165,000	3,070,636,984	3,063,365,174	1,032,320	6,239,490	99.5	99.8
増減	2,273,000	△59,979,800	△59,657,089	234,540	△557,251	△2.1	0.0

表 59

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
保 険 料	476,656,981	15.9	480,174,353	15.7	△3,517,372	△0.7
使用料及び手数料	63,800	0.0	67,800	0.0	△4,000	△5.9
国 庫 支 出 金	804,750,642	26.8	834,664,475	27.2	△29,913,833	△3.6
支 払 基 金 交 付 金	731,570,479	24.4	742,471,333	24.2	△10,900,854	△1.5
県 支 出 金	429,073,320	14.3	430,434,056	14.1	△1,360,736	△0.3
財 産 収 入	22,471	0.0	99,590	0.0	△77,119	△77.4
繰 入 金	491,036,379	16.3	517,315,424	16.9	△26,279,045	△5.1
繰 越 金	69,788,516	2.3	56,673,182	1.8	13,115,334	23.1
諸 収 入	731,997	0.0	1,460,461	0.1	△728,464	△49.9
分担金及び負担金	13,500	0.0	4,500	0.0	9,000	200.0
計	3,003,708,085	100.0	3,063,365,174	100.0	△59,657,089	△1.9

ウ 歳出について

予算現額 3,082,438,000 円に対し、支出済額は 2,913,635,231 円で、執行率は 94.5%となり 168,802,769 円（うち保険給付費 151,199,852 円）の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 79,941,427 円の減となっている。【表 60】

保険給付費の支出済額は 2,599,890,148 円で支出済総額の 89.2%を占め、前年度に比べ 70,422,444 円の減となっている。【表 61】この要因としては、介護サービス等諸費の地域密着型介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費の減並びに特定入所者介護サービス等費の減少が主な要因である。

基金費 34,933,000 円は余剰金の 2 分の 1 以上と基金利子を積み立てるもので、前年度より 6,483,000 円の増となっている。伊佐市介護保険基金の年度末残高は、438,530,946 円である。

款別支出済額の状況は【表 61】のとおりである。

保険給付費の支出済額の状況は【表 62】のとおりである。

表 60

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4	3,082,438,000	2,913,635,231	168,802,769	94.5
3	3,080,165,000	2,993,576,658	86,588,342	97.2
増減	2,273,000	△79,941,427	82,214,427	△2.7

表 61

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	94,662,343	3.3	110,650,292	3.7	△15,987,949	△14.4
保 険 給 付 費	2,599,890,148	89.2	2,670,312,592	89.2	△70,422,444	△2.6
地域支援事業費	111,047,757	3.8	105,253,473	3.5	5,794,284	5.5
保健福祉事業費	26,063,991	0.9	21,801,578	0.7	4,262,413	19.6
基 金 費	34,933,000	1.2	28,450,000	1.0	6,483,000	22.8
諸 支 出 金	47,037,992	1.6	57,108,723	1.9	△10,070,731	△17.6
計	2,913,635,231	100.0	2,993,576,658	100.0	△79,941,427	△2.7

表 62 (保険給付費)

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率	
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅介護サービス給付費	438,525,893	16.9	415,897,586	15.6	22,628,307	5.4
	特例居宅介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護サービス給付費	611,397,230	23.5	630,745,046	23.6	△19,347,816	△3.1
	特例地域密着型介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	施設介護サービス給付費	1,162,658,664	44.7	1,209,407,197	45.3	△46,748,533	△3.9
	特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	居宅介護福祉用具購入費	2,828,196	0.1	2,944,031	0.1	△115,835	△3.9
	居宅介護住宅改修費	8,457,325	0.3	7,147,079	0.3	1,310,246	18.3
	居宅介護サービス計画給付費	61,856,157	2.4	62,667,544	2.3	△811,387	△1.3

	特例居宅介護サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	2,285,723,465	87.9	2,328,808,483	87.2	△43,085,018	△1.9
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	86,953,155	3.3	85,842,768	3.2	1,110,387	1.3
	特例介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護予防サービス給付費	9,722,488	0.4	10,102,548	0.4	△380,060	3.8
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	介護予防福祉用具購入費	2,097,585	0.1	1,794,468	0.1	303,117	16.9
	介護予防住宅改修費	5,570,817	0.2	9,011,387	0.3	△3,440,570	△38.2
	介護予防サービス計画給付費	14,720,160	0.6	14,314,801	0.5	405,359	2.8
	特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	119,064,205	4.6	121,065,972	4.5	△2,001,767	△1.7
	審査支払手数料	2,268,000	0.1	2,250,432	0.1	17,568	0.8
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	69,925,594	2.7	70,497,115	2.6	△571,521	△0.8
	高額介護予防サービス費	158,528	0.0	179,012	0.0	△20,484	△11.4
	計	70,084,122	2.7	70,676,127	2.6	△592,005	△0.8
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	114,891,683	4.4	139,212,742	5.3	△24,321,059	△17.5
	特例特定入所者介護サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
	特定入所者介護予防サービス費	18,295	0.0	37,164	0.0	△18,869	△50.8
	特例特定入所者介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	114,909,978	4.4	139,249,906	5.3	△24,339,928	△17.5
高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	7,781,462	0.3	8,206,256	0.3	△424,794	△5.2
	高額医療合算介護予防サービス費	58,916	0.0	55,416	0.0	3,500	6.3
	計	7,840,378	0.3	8,261,672	0.3	△421,294	△5.1
合計	2,599,890,148	100.0	2,670,312,592	100.0	△70,422,444	△2.6	

(3) 介護サービス事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 16,200,000 円で、補正予算において 1,258,000 円を減額し、予算現額は 14,942,000 円となり、前年度に比べ 418,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 15,393,281 円、歳出 14,506,012 円で歳入歳出差引額 887,269 円の黒字決算となっている。

決算の状況は【表 63】のとおりである。

表 63

(単位：円・%)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D=B-C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F=D-E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
4	14,942,000	15,393,281	14,506,012	887,269	0	887,269	103.0	97.1
3	15,360,000	15,799,329	15,130,528	668,801	0	668,801	102.9	98.5
増減	△418,000	△406,048	△624,516	218,468	0	218,468	0.1	△1.4

イ 歳入について

予算現額 14,942,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 15,393,281 円で収入率は対 103.0%、対調定 100.0%である。収入済額は前年度に比べ 406,048 円の減となっている。【表 64】

収入済額の内訳は、介護予防給付費収入（介護予防サービス計画作成収入）14,724,480 円、繰越金 668,801 円である。

表 64

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
4	14,942,000	15,393,281	15,393,281	103.0	100.0
3	15,360,000	15,799,329	15,799,329	102.9	100.0
増減	△418,000	△406,048	△406,048	0.1	0.0

ウ 歳出について

予算現額 14,942,000 円に対し、支出済額は 14,506,012 円で、執行率は 97.1%となり 435,988 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 624,516 円の減となっている。【表 65】

支出済額 14,506,012 円は、要支援 1、2 の認定者への介護予防サービス計画作成に係る介護予防専門員の報酬等が主なものであり、その他に介護予防支援業務委託等の委託料 234,626 円、地域包括支援センターシステム導入業務リース料の使用料及び賃借料 1,495,584 円、介護支援専門員研修受講料の負担金補助及び交付金 142,760 円などである。

表 65

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	14,942,000	14,506,012	435,988	97.1
3	15,360,000	15,130,528	229,472	98.5
増減	△418,000	△624,516	206,516	△1.4

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 465,900,000 円で、補正予算において 15,019,000 円を増額し、予算現額は 480,919,000 円となり、前年度に比べ 15,097,000 円の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 482,188,883 円、歳出 479,701,093 円で歳入歳出差引額 2,487,790 円の黒字決算となっている。

決算の状況は【表 66】のとおりである。

表 66

(単位：円・%)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D=B-C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F=D-E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
4	480,919,000	482,188,883	479,701,093	2,487,790	0	2,487,790	100.3	99.7
3	465,822,000	466,595,635	465,196,625	1,399,010	0	1,399,010	100.2	99.9
増減	15,097,000	15,593,248	14,504,468	1,088,780	0	1,088,780	0.1	△0.2

イ 歳入について

予算現額 480,919,000 円に対し、調定額 484,031,358 円、収入済額 482,188,883 円で、収入率は対予算 100.3%、対調定 99.6%である。収入済額は前年度に比べ 15,593,248 円の増となっている。【表 67】

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 282,000,280 円、一般会計繰入金 193,934,181 円、諸収入 4,774,012 円、繰越金 1,399,010 円などである。

不納欠損額 132,600 円は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定に基づく時効の成立によるもので、やむを得ない措置である。

収入未済額 1,709,875 円は前年度より 360,920 円増加している。普通徴収保険料に係る収入未済であるため、滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら引き続き収納努力が望まれる。

款別収入済額の状況は【表 68】のとおりである。

表 67

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	480,919,000	484,031,358	482,188,883	132,600	1,709,875	100.3	99.6
3	465,822,000	468,154,590	466,595,635	210,000	1,348,955	100.2	99.7
増減	15,097,000	15,876,768	15,593,248	△77,400	360,920	0.1	△0.1

表 68

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	282,000,280	58.5	272,263,731	58.4	9,736,549	3.6
使用料及び手数料	52,400	0.0	44,900	0.0	7,500	16.7
繰 入 金	193,934,181	40.2	189,379,594	40.6	4,554,587	2.4
諸 収 入	4,774,012	1.0	4,219,200	0.9	554,812	13.1
繰 越 金	1,399,010	0.3	688,210	0.1	710,800	103.3
国 庫 支 出 金	29,000	0.0	0	0.0	29,000	皆増
計	482,188,883	100.0	466,595,635	100.0	15,593,248	3.3

ウ 歳出について

予算現額 480,919,000 円に対し、支出済額は 479,701,093 円で、執行率は 99.7%となり 1,217,907 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 14,504,468 円の増となっている。【表 69】

支出済額 479,701,093 円の主なものは、広域連合納付金 455,819,100 円、長寿健診業務の委託料などの保健事業費 6,230,667 円などである。なお、広域連合納付金は支出済総額の 95.0%を占め、前年度に比べ 17,292,346 円の増となっている。

款別支出済額の状況は【表 70】のとおりである。

表 69

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4	480,919,000	479,701,093	1,217,907	99.7
3	465,822,000	465,196,625	625,375	99.9
増減	15,097,000	14,504,468	592,532	△0.2

表 70

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	17,328,726	3.6	20,194,670	4.3	△2,865,944	△14.2
広域連合納付金	455,819,100	95.0	438,526,754	94.3	17,292,346	3.9
保 健 事 業 費	6,230,667	1.3	6,083,501	1.3	147,166	2.4
諸 支 出 金	322,600	0.1	391,700	0.1	△69,100	△17.6
計	479,701,093	100.0	465,196,625	100.0	14,504,468	3.1

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の決算年度中の増減及び現在高において、調書及び証書など関係書類と照合、精査を行うとともに関係職員の説明も求め審査した結果、土地・建物において重複記載等の調整があったものの、それぞれの年度末現在高は正確であることを確認した。

令和5年3月31日現在における各種財産の増減内容は【表76】のとおりである。

表 76

区 分		年度当初現在高	決算年度中増減高	年度末現在高	
公 有 財 産	行政財産	2,549,128 m ²	8,831 m ²	2,557,959 m ²	
	普通財産	559,276 m ²	△11,736 m ²	547,540 m ²	
	土 地 山 林	直 営	12,030,875 m ²	50,084 m ²	12,080,959 m ²
		分 収	4,301,463 m ²	△92,589 m ²	4,208,874 m ²
		計	16,332,338 m ²	△42,505 m ²	16,289,833 m ²
	合 計	19,440,742 m ²	△45,410 m ²	19,395,332 m ²	
	部 分 林	3,483,304 m ²	△127,067 m ²	3,356,237 m ²	
	建 物	197,887 m ²	△2,825 m ²	195,062 m ²	
	立 木	650,093 m ³	△36,076 m ³	614,017 m ³	
	物 権（地上権）	4,178,918 m ²	0 m ²	4,178,918 m ²	
	有価証券（株券）	2,804 千円	0 千円	2,804 千円	
	出資による権利	36,569 千円	0 千円	36,569 千円	
物品	乗用自動車ほか	173 台	△3 台	170 台	
債権	各種貸付金	584,018 千円	109 千円	584,127 千円	
基金	各種基金	9,795,624 千円	879,856 千円	10,675,480 千円	

※決算書の財産に関する調書は四捨五入しているため、合計と内訳合計が一致しない場合がある。

表内の決算年度中の増減高の主な内容については次のとおりである。

ア 土地

行政財産の 8,831 m²の増は、主に旧中央公民館駐車場、旧本城体育広場、旧身障者福祉センターの用途変更による普通財産からの所管換えや新庁舎建設関連用地の取得等によるものである。

普通財産の 11,736 m²の減は、分筆や測量による面積修正も行われているが、旧中央公民館駐車場、旧本城体育広場、旧身障者福祉センターの用途変更による行政財産への所管換えや旧中央公民館敷地等の譲渡によるものが主な理由である。山林の 42,505 m²の減は市有林の分収林契約の終了に伴う減と、重複記載分の削除が主なものである。

イ 建物

建物の 2,825 m²の減は、木造 186 m²の減と非木造 2,639 m²の減である。

木造 186 m²の減は、須崎団地と上之馬場団地、曾木の滝公園滝側公衆便所、山野自動車班消防詰所の解体による減と曾木の滝公園芝生広場公衆便所の記載漏れによる追加と西太良地区コミュニティ広場トイレの新築による増である。

非木造 2,639 m²の減は、第 5 分団消防詰所の新築の増と、錯誤による修正も行なわれているが、大口中央中の重複記載による削除や菱刈小旧校舎用途廃止に係る解体による減が主なものである。

ウ 債権

債権の各種貸付金による 109 千円の増は、奨学資金貸付金が 877 千円増加し、住宅新築資金貸付金が 768 千円減少したことによるものである。

エ 基金

各種基金については、総てが金融機関への預け入れがなされ、預金証書の保管、預金台帳の整備も確実になされていることを認めた。なお、4 年度は学校分収造林収益基金条例が制定されている。

第8 むすび

今回、審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計の決算並びに財産の管理状況について審査を行った結果、各会計決算及び管理する財産ともに計数に誤りはなく、財産のうち基金の管理についても各条例の設置目的に準拠し適正に処理されていた。また、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえ、会計処理も良好になされており、証拠書類等も良く整備されていると認めた。

当年度の一般会計決算概要は、まず、歳入は前年度と比較して、法人市民税や固定資産税など市税の増加はあったものの、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に減少したため、令和3年度には繰り入れる必要のなかった財政調整基金を繰り入れている。

歳出においては、過去最高の決算額となっている。前年度と比較して、扶助費や普通建設事業費が大幅に減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金などの補助費等が増加している。また、令和8年度に完成予定の新庁舎建設をはじめ、その他公共施設等の改修を控え、減債基金や財政調整基金などの積立金が増加している。繰越明許費は前年度と比べ大幅な減となり、不用額についても減となった。繰越額を除いた不用額は経費削減の効果とも言えるが、各課の事情等に合わせて執行状況を改めて確認し、予算要求から予算査定の過程において、決算見込を適正に見積り、予算の精度を向上するよう努めていただくことを希望する。

また、歳入歳出差引額と各事業が翌年度へ繰越すべき財源については前年度に比べ減少したが、実質収支は黒字決算となっている。これは財政調整基金を繰り入れたが、結果的に財源不足にならなかったためである。なお、単年度収支及び実質単年度収支については赤字決算となっているが、これは普通交付税及び臨時財政対策債が大幅に減少したことが要因である。

決算統計における普通会計の決算分析の財政指標では、財政の弾力性を判断する経常収支比率が前年度から大きく上昇した数値91.1%（前年度85.3%）となっている。また、財政の硬直化を判断する実質公債費比率は8.8%（前年度8.3%）、財政力を判断する財政力指数は0.38（前年度0.37）となっている。経常収支比率の上昇の要因は、令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策や豪雨災害の影響を受け、国の政策的な財源配分があったことが最大の要因であり、これは一時的な特異な状況と考えられる。しかしながら、今後の財政運営については、高齢化による社会保障関係経費の増加や老朽化が進む公共施設の維持に係る経費など、扶助費、公債費及び物件費等に充当する経常一般財源についてもますます増加することが考えられ、厳しい状況が続くことが予想されるため、十分に留意していく必要がある。

次に、特別会計の国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療については、被保険者数に応じた運用財源の確保等の課題を抱えているが、保健事業等を充実させることにより、医療費及び給付費の適正化を図り今後も適正な運営に努めていただきたい。

介護サービス事業については、前年度は収支補填のための一般会計からの繰入を行ったが、4年度については適正な運営となっている。引き続き歳入歳出バランスに留意され適正な運営に努めていただきたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症対策や激甚化・頻発化する自然災害に職員一丸となって迅速な対応をされ、市民の福祉等の向上、市民生活の安全・安心な環境づくりなどに最大限の努力が払われていることを認めた。急速な人口減少などの中長期的な課題に加え、国際情勢の変化にともなう価格高騰など様々な困難な課題がある中で、令和5年度を始期とする「第2次伊佐市総合振興計画」に基づき、「笑顔あふれ一人ひとりが幸せ感じるまち」の実現に向けて、市財政状況や事業の優先順位、費用対効果等を検討し、引き続き経費削減策に努められ、「健全な行財政運営の確立」を着実に実行するとともに、市民生活の向上と市政の発展に貢献されることを望むものである。

付表 1 一般会計款別予算・決算の状況

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 の 状 況			決 算 の 状 況					構 成 割 合		収 入 割 合	
	当初予算額 (a)	補正予算額 継続費・繰越 財源充当額 (b)	最終予算額 (a)+(b)=(c)	調 定 額 (d)	収 入 済 額 (e)	不 納 欠 損 額 (f)	収 入 未 済 額 (d) - (e) - (f) = (g)	予算現額と収入 済額との比較 (c) - (e)	最 終 予 算 額	収 入 済 額	対 予 算 額 (e)/(c)	対 調 定 額 (e)/(d)
1 市 税	3,178,059,000	73,303,000	3,251,362,000	3,566,447,576	3,380,429,879	9,129,926	176,887,771	△ 129,067,879	15.6	16.4	104.0	94.8
2 地 方 譲 与 税	198,742,000	0	198,742,000	201,109,000	201,109,000	0	0	△ 2,367,000	1.0	1.0	101.2	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,500,000	0	1,500,000	620,000	620,000	0	0	880,000	0.0	0.0	41.3	100.0
4 配 当 割 交 付 金	4,200,000	0	4,200,000	5,991,000	5,991,000	0	0	△ 1,791,000	0.0	0.0	142.6	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,600,000	0	3,600,000	6,826,000	6,826,000	0	0	△ 3,226,000	0.0	0.0	189.6	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	29,800,000	0	29,800,000	38,196,000	38,196,000	0	0	△ 8,396,000	0.1	0.2	128.2	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	516,000,000	47,800,000	563,800,000	603,268,000	603,268,000	0	0	△ 39,468,000	2.7	2.9	107.0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	12,000,000	0	12,000,000	7,671,000	7,671,000	0	0	4,329,000	0.1	0.1	63.9	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	19,800,000	6,236,000	26,036,000	17,036,000	17,036,000	0	0	9,000,000	0.1	0.1	65.4	100.0
10 地 方 交 付 税	5,713,000,000	62,741,000	5,775,741,000	6,036,469,000	6,036,469,000	0	0	△ 260,728,000	27.7	29.3	104.5	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,800,000	0	2,800,000	2,599,000	2,599,000	0	0	201,000	0.0	0.0	92.8	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	54,659,000	2,824,000	57,483,000	62,436,392	59,933,002	559,320	1,944,070	△ 2,450,002	0.3	0.3	104.3	96.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	195,825,000	△ 12,199,000	183,626,000	265,772,938	188,894,563	0	76,878,375	△ 5,268,563	0.9	0.9	102.9	71.1
14 国 庫 支 出 金	2,584,515,000	1,188,356,000	3,772,871,000	3,632,762,556	3,526,902,556	0	105,860,000	245,968,444	18.1	17.1	93.5	97.1
15 県 支 出 金	2,002,701,000	113,843,000	2,116,544,000	2,037,228,876	2,007,076,906	0	30,151,970	109,467,094	10.2	9.7	94.8	98.5
16 財 産 収 入	36,914,000	114,727,000	151,641,000	154,766,243	154,187,153	0	579,090	△ 2,546,153	0.7	0.8	101.7	99.6
17 寄 附 金	624,231,000	△ 121,128,000	503,103,000	492,404,781	492,404,781	0	0	10,698,219	2.4	2.4	97.9	100.0
18 繰 入 金	760,234,000	351,894,000	1,112,128,000	1,057,008,202	1,057,008,202	0	0	55,119,798	5.3	5.1	95.0	100.0
19 繰 越 金	400,000,000	1,299,380,000	1,699,380,000	1,699,380,183	1,699,380,183	0	0	△ 183	8.2	8.2	100.0	100.0
20 諸 収 入	139,920,000	86,808,000	226,728,000	674,401,550	215,238,772	1,130,000	458,032,778	11,489,228	1.1	1.0	94.9	31.9
21 市 債	1,191,500,000	△ 54,000,000	1,137,500,000	934,000,000	934,000,000	0	0	203,500,000	5.5	4.5	82.1	100.0
歳 入 合 計	17,670,000,000	3,160,585,000	20,830,585,000	21,496,394,297	20,635,240,997	10,819,246	850,334,054	195,344,003	100.0	100.0	99.1	96.0

注：割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 の 状 況				決 算 の 状 況			構 成 割 合		支 出 割 合
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	継続費・繰越額 予備費充用・流用額 (c)	最終予算額 (a)+(b)+(c) (d)	支出済額 (e)	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費) (事故繰越し) (f)	不 用 額 (d) - (e) - (f)	最 終 予 算 額	支 出 済 額	対 予 算 額 (e)/(d)
1 議 会 費	131,205,000	△ 3,746,000	0	127,459,000	125,115,731	0	2,343,269	0.6	0.7	98.2
2 総 務 費	2,292,845,000	1,051,232,000	12,363,000	3,356,440,000	3,098,558,138	166,182,000	91,699,862	16.1	16.2	92.3
3 民 生 費	6,212,391,000	513,847,000	99,301,000	6,825,539,000	6,555,117,229	161,000	270,260,771	32.8	34.3	96.0
4 衛 生 費	1,485,739,000	△ 150,869,000	191,423,000	1,526,293,000	1,360,146,102	0	166,146,898	7.3	7.1	89.1
5 労 働 費	7,350,000	0	0	7,350,000	7,350,000	0	0	0.0	0.0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	1,220,900,000	158,158,000	29,600,000	1,408,658,000	1,284,791,499	19,658,000	104,208,501	6.8	6.7	91.2
7 商 工 費	769,481,000	107,143,000	36,558,000	913,182,000	867,591,334	1,862,000	43,728,666	4.4	4.5	95.0
8 土 木 費	872,784,000	△ 71,479,000	280,913,000	1,082,218,000	840,377,047	205,415,000	36,425,953	5.2	4.4	77.7
9 消 防 費	794,192,000	△ 17,265,000	0	776,927,000	759,400,822	0	17,526,178	3.7	4.0	97.7
10 教 育 費	1,169,650,000	95,439,000	10,680,000	1,275,769,000	1,194,950,634	29,620,000	51,198,366	6.1	6.3	93.7
11 災 害 復 旧 費	749,309,000	△ 42,009,000	879,555,000	1,586,855,000	1,108,748,936	321,894,000	156,212,064	7.6	5.8	69.9
12 公 債 費	1,934,154,000	△ 15,582,000	0	1,918,572,000	1,914,359,053	0	4,212,947	9.2	10.0	99.8
13 予 備 費	30,000,000	0	△ 4,677,000	25,323,000	0	0	25,323,000	0.1	0.0	0.0
歳 出 合 計	17,670,000,000	1,624,869,000	1,535,716,000	20,830,585,000	19,116,506,525	744,792,000	969,286,475	100.0	100.0	91.8

※翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費744,792,000円である。

注：割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

令和4年度 伊佐市基金運用状況審査意見

第1 審査の基準

本審査は、伊佐市監査基準に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査

第3 審査の対象

伊佐市土地開発基金

伊佐市中山間ふるさと保全対策基金

伊佐市子ども医療費資金貸付基金

伊佐市肉用牛特別導入基金

伊佐市肉用牛規模拡大事業基金

伊佐市国民健康保険高額療養資金貸付基金

第4 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行なわれているかを主たる着眼点として審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

令和4年度基金の運用状況に関する調書に基づいて、会計管理者が保管する帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合し計数の確認を行うとともに、基金が条例等で規定する運用やその目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第6 審査の日程

令和5年7月4日から令和5年8月30日まで

第7 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に沿って運用され、現金の管理並びに事務の処理についても適正に行われているものと認めた。

基金の運用に当たっては、今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の効果を上げるよう望むものである。

なお、各基金については、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の運用であり、基金別運用状況は次のとおりである。

1 基金別運用状況

(1) 土地開発基金

当基金の前年度末現在高は、現金 593,245,000 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高も同額である。

(2) 中山間ふるさと保全対策基金

当基金の前年度末現在高は、現金 20,000,626 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高も同額である。

(3) 子ども医療費資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は現金 3,000,000 円で、年度中の増減はなく、当年度末現在高も同額である。

(4) 肉用牛特別導入基金

本年度中は貸付けが行われなかったが、県への償還金として 2,216,191 円支出している。これまでの貸付けに伴う返還金は 5,000,000 円（うち全額返還済 7 頭）で、当年度末現在高は 10,541,618 円となっている。その内訳は現金残高 4,301,618 円、貸付金残高 23 頭分 6,240,000 円である。

(5) 肉用牛規模拡大事業基金

本年度中に 17 頭分 8,500,000 円の貸付けが行われている。また、これまでの貸付けに伴う 6,550,000 円（うち全額返還済 11 頭）の返還がなされ、当年度末現在高は 51,490,000 円となっている。その内訳は、現金残高 24,180,000 円、貸付金残高 78 頭分 27,310,000 円である。

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は 3,000,000 円で、9 件 1,144,509 円の貸付けを行い、本年度中に全て償還がなされ、当年度末現在高は現金 3,000,000 円となっている。

2 定額資金基金運用状況表

基金（定額の資金を運用するための基金）

（単位：円）

基金名	年度当初 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	年度当初 現金残高	決算年度中運用内容	決算年度末 現金残高	備考
土地開発基金	593,245,000	0	593,245,000	593,245,000	積立－ 運用－ (土地等)	593,245,000	
中山間ふるさと 保全対策基金	20,000,626	0	20,000,626	20,000,626	積立－	20,000,626	
子ども医療費 資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	貸付け－ 償還－	3,000,000	
肉用牛特別導入 基金	12,757,809	△2,216,191	10,541,618	1,517,809	貸付け 0 (0頭) 償還 5,000,000 (7頭)	4,301,618	運用中 (23頭) 6,240,000
肉用牛規模拡大 事業基金	51,490,000	0	51,490,000	26,130,000	貸付け 8,500,000 (17頭) 償還 6,550,000 (11頭)	24,180,000	運用中 (78頭) 27,310,000
国民健康保険 高額療養資金 貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	貸付け 1,144,509 (9件) 償還 1,144,509 (9件) 回転率 38.15%	3,000,000	